様式第２号（第８条関係）

事　業　計　画　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課　題  （仕事と家庭が両立できる職場環境の実現、人材の確保・定着に関する課題） | |  | | | |
| 対策案  （多様な働き方の推進） | | 取組内容にチェックしてください。  ①仕事と生活の両立支援のための社内制度の整備、業務効率化による年次有給休暇の取得促進など、多様な働き方の推進に向けたコンサルタントの導入  ②テレワークの導入、従業員間での業務共有化など、多様な働き方を推進する  ために行う情報通信機器の導入  ③サテライトオフィスの設置、子連れ出勤の実現に向けた託児スペースの整備など、多様な働き方の推進に向けた施設整備  ④多様な働き方の理解促進に向けた社内研修の実施、各種セミナーへの参加⑤その他 | | | |
| （具体的内容） | | | |
| 実施（予定）期間 | | 年　月　日～　　　年　月　日 | |
|  | （取組発信）  ※人材の確保・定着  を目的に上記取組  を求職者等へ発信する場合のみ記載 | 取組発信の手法にチェックしてください。  自社ホームページ　　求人用パンフレット・ポスター　　求人広告  企業説明会への参加　⑤その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 発信開始日（予定） | | | 年　月　日 |
| 成果目標 | | 効果測定期間  （１ヶ月以上の任意の期間） | | | 年　月　日～　　　年　月　日 |
|  | 目　標 | |  |
| 前年同時期における実績  （実績が存在しない場合は「－」） | | |  |
| **注）時間単位の年次有給休暇制度を新たに導入し、かつ効果測定期間における**  **年次有給休暇取得率の10％上昇（前年同時期対比）を成果目標とする場合は、**  **様式第３号「年次有給休暇取得率算定表」を別途作成してください。** | | | |

※成果目標は、対策案の実施により改善したい事項（成果項目）及びその到達レベル（目標）につい

て設定してください。（数値目標を設定するなど、達成状況が計測可能なものになるようにしてくだ

さい。）